

平成21年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成21年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
 コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月22日

(氏名) 山田 隆持
 (氏名) 長谷川 慎也
 TEL 03-5156-1111
 配当支払開始予定日 平成21年6月22日

(百万円未満四捨五入)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,447,980	△5.6	830,959	2.8	780,473	△2.5	471,873	△3.9
20年3月期	4,711,827	△1.6	808,312	4.5	800,688	3.6	491,202	7.4

	基本的1株当たり当期純利益	希薄化後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	11,171.58	—	11.0	12.3	18.7
20年3月期	11,391.36	—	11.6	13.0	17.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △672百万円 20年3月期 13,553百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,488,220	4,341,585	66.9	103,965.64
20年3月期	6,210,834	4,276,496	68.9	100,321.46

(注) 純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,173,677	△1,030,983	△182,441	599,548
20年3月期	1,560,140	△758,849	△497,475	646,905

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	2,400.00	—	2,400.00	4,800.00	205,662	42.1	4.9
21年3月期	—	2,400.00	—	2,400.00	4,800.00	201,755	43.0	4.7
22年3月期 (予想)	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00		44.0	

(注) 20年3月期及び21年3月期の純資産は、少数株主持分を含んでおりません。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—
通期	4,382,000	△1.5	830,000	△0.1	832,000	6.6

(注) 22年3月期の連結業績予想における当期純利益及び1株当たり当期純利益については、22年3月期より米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards)第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報(Accounting Research Bulletin)第51号の改訂」が適用されることに伴い、非支配持分を含んだ当期純利益及び1株当たり当期純利益となることから本頁においては記載を省略しております。詳しくは、3頁の「米国財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の改訂」の適用について」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、24頁をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	43,950,000株	20年3月期	44,870,000株
② 期末自己株式数	21年3月期	2,190,193株	20年3月期	2,242,073株
③ 期中平均株式数	21年3月期	42,238,715株	20年3月期	43,120,586株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,002,705	59.0	605,890	54.4	639,237	10.8	1,992,612	385.5
20年3月期	2,517,841	△3.1	392,338	0.3	576,706	△11.8	410,448	△21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	47,175.02	—
20年3月期	9,518.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	6,237,957	4,171,765	66.9	99,899.07
20年3月期	4,262,998	2,525,369	59.2	59,242.14

(参考) 自己資本 21年3月期 4,171,765百万円 20年3月期 2,525,369百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

22年3月期の連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、9頁及び13頁をご参照ください。本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

(注) 個別業績の概要については、百万円未満切捨て表示となっております。

米国財務会計基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第 51 号の改訂」の適用について

平成 19 年 12 月、米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」) は米国財務会計基準書 (Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」) 第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報 (Accounting Research Bulletin) 第 51 号の改訂」を公表しました。SFAS 第 160 号は、子会社における非支配持分 (少数株主持分) 及び子会社の支配喪失に係る会計処理及び報告基準について規定しております。また、SFAS 第 160 号は、子会社に対する支配を喪失しない親会社の持分変動について、資本取引として画一的に処理することを要求しております。SFAS 第 160 号は平成 20 年 12 月 15 日以降に開始する会計年度から適用となります。

本基準の適用に伴い、連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益には非支配持分の利益も含めた額を計上することとなります。平成 22 年 3 月期の連結業績予想における非支配持分を除いた当社株主に帰属する当期純利益及び 1 株当たり当期純利益については以下のとおりであります。

平成 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

	当社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結累計期間	—	—	—	—
通 期	493,000	4.5	11,805	61

※「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成 21 年 3 月期までの「当期純利益」と同じ内容であります。

【定性的情報・財務諸表等】

《 1. 経営成績 》

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎える中、お客様の獲得やサービスの向上による事業者間競争、MVNO^{*1}の新規参入など、市場環境は厳しさを増しています。また、世界的に経済環境が悪化する中、景気動向の変化は携帯電話販売数の減少に影響を及ぼし始めるなど、市場環境は不透明さを増しています。

このような市場環境の中で、当社グループは、「新ドコモ宣言」を契機にコーポレートブランドを一新するとともに、地域ドコモ8社^{*2}を当社に吸収合併し事業の効率化を進めました。また、中期的な経営の方針として「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」を策定し、この方針に基づき料金サービスの充実、新たな端末シリーズの展開、新サービスの導入、ネットワーク品質の向上などについてお客様視点での見直しを実施し、お客様満足度の向上に努めました。加えて、市場環境の変化に対応するため、前期に導入した新たな割引サービスや新販売モデルなど、新たなビジネスモデルの定着に引き続き取り組みました。これらの取り組みにより、携帯電話サービスの解約率は前期を大きく下回る0.50%となるとともに、携帯電話の番号ポータビリティによる契約者数の減少についても大幅に改善し、純増数は回復基調となりました。

この結果、新たな割引サービスの普及の影響などにより、2009年3月期における営業収益は前期に比べ2,638億円減の4兆4,480億円となったものの、携帯電話販売数の減少に伴う端末調達費用の減少などにより、営業利益は226億円増の8,310億円となりました。また、税引前利益は7,805億円、当期純利益は4,719億円となりました。

※1 Mobile Virtual Network Operator の略。無線通信インフラを他社から借り受けてサービスを提供している事業者。

※2 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州の総称。

2009年3月期における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位：億円)

区 分	2008年3月期 (2007.4.1~2008.3.31)	2009年3月期 (2008.4.1~2009.3.31)	増減	増減率
営業収益	47,118	44,480	△2,638	△5.6%
営業費用	39,035	36,170	△2,865	△7.3%
(営業利益)	8,083	8,310	226	2.8%
営業外損益(△費用)	△76	△505	△429	△562.2%
(税引前利益)	8,007	7,805	△202	△2.5%
法人税等	3,230	3,084	△146	△4.5%
持分法投資損益(△損失)	136	△7	△142	—
少数株主損益(△利益)	△1	5	6	—
当期純利益	4,912	4,719	△193	△3.9%
E B I T D A マージン (*)	34.8%	37.7%	2.9ポイント	—
R O C E (*)	17.0%	17.1%	0.1ポイント	—
R O C E (税引後) (*)	10.0%	10.1%	0.1ポイント	—

(*) 算出過程については、38頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区 分	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	増減	増減率
無 線 通 信 サ ー ビ ス	41,652	38,411	△3,242	△7.8%
携帯電話収入	40,190	36,613	△3,577	△8.9%
音声収入	26,451	21,496	△4,955	△18.7%
(再掲)「FOMA」サービス	20,843	18,778	△2,064	△9.9%
パケット通信収入	13,739	15,117	1,378	10.0%
(再掲)「FOMA」サービス	12,546	14,494	1,948	15.5%
その他の収入	1,462	1,798	336	22.9%
端 末 機 器 販 売	5,466	6,069	603	11.0%
(営業収益合計)	47,118	44,480	△2,638	△5.6%

(注) 1 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

2 「PHS収入」については、2008年3月期の実績を「その他の収入」に組替えております。

営業費用

(単位：億円)

区 分	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	増減	増減率
人件費	2,334	2,541	207	8.9%
経費	24,344	21,336	△3,008	△12.4%
減価償却費	7,764	8,042	277	3.6%
固定資産除却費	754	697	△57	△7.6%
通信設備使用料	3,451	3,167	△284	△8.2%
租税公課	388	387	△0	△0.1%
(営業費用合計)	39,035	36,170	△2,865	△7.3%

②セグメント別の業績

【携帯電話事業】

2009年3月末時点の携帯電話サービス契約数は、2008年3月末と比較し121万契約増の5,460万契約となり、そのうち「FOMA」サービス契約数は、携帯電話サービス契約数の89.8%を占める4,904万契約となりました。また、2009年3月期の解約率は、新割引サービスや新販売モデルなどの影響により0.50%となり、前期(0.80%)と比べ大幅に改善いたしました。

2007年8月に導入した「ファミ割MAX50」などの新割引サービスは、好調に推移し2009年3月末で約3,270万契約、同じく2007年11月に導入した「バリュープラン」は、約2,080万契約とそれぞれ大きく契約数を伸ばしております。その結果、2009年3月期における総合ARPUは、前期と比べ10.2%減の5,710円となりました。

一方、端末機器販売に関しては、2009年3月期における携帯電話販売数が前期と比較し561万台減の2,013万台となりました。しかしながら、2007年11月に導入した新たな携帯電話機ご購入方法のうち「バリューコース」による販売数が9割以上を占めており、「バリューコース」導入に伴う販売手数料の減少ならびに代理店への販売台数減少による端末機器原価の減により、端末機器販売収益及び原価は改善いたしました。

これらの結果、2009年3月期における携帯電話事業営業収益は4兆3,813億円、携帯電話事業営業利益は8,553億円となりました。

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区 分	2008年3月期末	2009年3月期末	増減	増減率
携帯電話サービス	53,388	54,601	1,213	2.3%
「FOMA」サービス	43,949	49,040	5,091	11.6%
うち「iチャンネル」	15,649	16,545	896	5.7%
うち「iコンシェル」	—	929	—	—
うち「iモード」パケット定額サービス	12,744	17,610	4,865	38.2%
「mov a」サービス	9,438	5,560	△3,878	△41.1%
「iモード」サービス	47,993	48,474	481	1.0%

- (注) 1 携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。
 3 「iモード」パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ」分、「パケ・ホーダイフル」分、「パケ・ホーダイダブル」分の合計で記載しております。
 4 「iモード」サービス契約数は、「FOMA」サービス分、「mov a」サービス分の合計で記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区 分	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	増減	増減率
携帯電話販売数	25,739	20,129	△5,610	△21.8%
「FOMA」	新規	4,368	△1,309	△23.1%
	移行	3,276	△3,252	△49.8%
	買い増し	12,385	△708	△5.4%
「m o v a」	新規	59	△138	△70.1%
	取替	39	△204	△84.0%
解約率	0.80%	0.50%	△0.30ポイント	△37.5%

(注) 新規：新規の回線契約

移行：「m o v a」から「FOMA」への契約変更

買い増し：「FOMA」から「FOMA」への機種変更

取替：「m o v a」から「m o v a」への機種変更及び「FOMA」から「m o v a」への契約変更

ARPU等

(単位：円)

区 分	2008 年 3 月期	2009 年 3 月期	増減	増減率
総合ARPU(*) (FOMA+m o v a)	6,360	5,710	△650	△10.2%
音声ARPU	4,160	3,330	△830	△20.0%
パケットARPU	2,200	2,380	180	8.2%
総合ARPU (FOMA)	6,990	6,010	△980	△14.0%
音声ARPU	4,340	3,360	△980	△22.6%
パケットARPU	2,650	2,650	—	—
総合ARPU (m o v a)	4,340	3,750	△590	△13.6%
音声ARPU	3,590	3,090	△500	△13.9%
iモードARPU	750	660	△90	△12.0%
MOU(*) (FOMA+m o v a)	138分	137分	△1	△0.7%

(*) 定義及び算定方法等については、37頁の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区 分	2008年 3 月期	2009年 3 月期	増減	増減率
携帯電話事業営業収益	46,471	43,813	△2,659	△5.7%
携帯電話事業営業利益 (△損失)	8,582	8,553	△29	△0.3%

【その他事業】

2009年3月期におけるその他事業営業収益は667億円となりました。その内容は、主にホテル向け高速インターネット接続サービス・ビデオ配信サービス事業、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は1.5%となっております。一方、その他事業営業費用は911億円となり、その結果、その他事業営業損益は243億円の損失となりました。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区 分	2008年3月期	2009年3月期	増減	増減率
その他事業営業収益	647	667	20	3.1%
その他事業営業利益(△損失)	△499	△243	255	51.2%

(注)「PHS事業」については、2008年3月期の実績を「その他事業」へ組替えております。

③設備投資の状況

「FOMA」サービスエリアの品質向上、データ容量増に対応した設備増強を推進するとともに、物品調達価額の低減、経済的な装置の導入及び設計・工事の工夫等による設備投資の効率化・低コスト化を実施した結果、2009年3月期の設備投資額合計は7,376億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区 分	2008年3月期	2009年3月期	増減	増減率
設備投資合計	7,587	7,376	△211	△2.8%
携帯電話事業	6,240	6,013	△227	△3.6%
その他(情報システム等)	1,347	1,363	16	1.2%

(注)「PHS事業」については、2008年3月期の実績を「その他(情報システム等)」へ組替えております。

④2010年3月期の連結業績見通し

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い市場の成熟化が進むと同時に、日本経済を取り巻く環境が厳しくなる中で、お客様の獲得やサービスの向上による事業者間競争、MVNOの新規参入など、市場環境は今後ますます厳しさを増すと想定されます。

このような市場環境のもと、営業収益については、ロイヤリティマーケティングの推進による解約抑止効果や、新販売モデルの浸透による端末機器販売収入の増加などがあるものの、料金改定影響によるARPUの低減などにより4兆3,820億円を見込んでおります。また、営業費用については、将来の収益拡大に向けた施策や、お客様満足度向上施策などを新たに実施するものの、設備投資抑制によるネットワーク費用の低減や、継続的な経費削減などを想定しており、その結果営業利益は8,300億円を見込んでおります。

(単位：億円)

	2009年3月期 (実績)	2010年3月期 (予想)	増減	増減率
営業収益	44,480	43,820	△660	△1.5%
営業利益	8,310	8,300	△10	△0.1%
税引前利益	7,805	8,320	515	6.6%
当期純利益(*)	4,719	4,930	211	4.5%
設備投資	7,376	6,900	△476	△6.5%
フリー・キャッシュ・フロー(**) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	934	3,800	2,866	306.9%
EBITDA(**)	16,784	15,690	△1,094	△6.5%
EBITDAマージン(**)	37.7%	35.8%	△1.9ポイント	—
ROCE(**)	17.1%	16.2%	△0.9ポイント	—
ROCE(税引後)(**)	10.1%	9.6%	△0.5ポイント	—

(*) 2010年3月期においては、米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards)第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報(Accounting Research Bulletin)第51号の改訂」を適用するため、「当期純利益」は、非支配持分の利益も含めた額を計上することになりますが、上記表中の2010年3月期(予想)における「当期純利益」は、非支配持分を除いた当社株主に帰属する「当期純利益」を記載しております。

(**) 2010年3月期(予想)及び2009年3月期(実績)の算出過程については、38頁の「財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

上記の見通しは、主に以下のオペレーション数値の予想を前提としています。

	2009年3月期末 (実績)	2010年3月期末 (予想)	増減	増減率
携帯電話(FOMA+mova) 契約数	5,460万契約	5,576万契約	116万契約	2.1%
「FOMA」サービス契約数	4,904万契約	5,298万契約	394万契約	8.0%
「mova」サービス契約数	556万契約	278万契約	△278万契約	△50.0%
「iモード」サービス契約数	4,847万契約	4,885万契約	38万契約	0.8%
総合ARPU(FOMA+mova)	5,710円	5,280円	△430円	△7.5%
音声ARPU	3,330円	2,860円	△470円	△14.1%
パケットARPU	2,380円	2,420円	40円	1.7%

(注) 「iモード」サービス契約数：携帯電話(FOMA)分+携帯電話(mova)分

※移動通信市場は技術革新、新規事業者の参入等の理由により市場環境の変化が速い市場であり、当社グループはかかる市場環境の変化に対応するため、料金施策等の収支に与える影響の大きい施策を期中において実施する可能性があります。これらの施策の期中における実施時期は当社の状況・他社の動向等を総合的に判断して決定するため、必ずしも予め確定しておりません。かかる施策は、その実施時期によっては第2四半期連結累計期間の業績予想に大きな変動を与える可能性があるため、当社グループの第2四半期連結累計期間の業績予想については投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じるおそれがあります。従って、業績予想は通期のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

(単位：億円)

区 分	2008年3月期末	2009年3月期末	増減	増減率
総資産	62,108	64,882	2,774	4.5%
純資産	42,765	43,416	651	1.5%
負債	19,331	21,449	2,119	11.0%
(再掲)有利子負債	4,785	6,392	1,608	33.6%
自己資本比率	68.9%	66.9%	△2.0ポイント	—
時価ベースの自己資本比率(*)	103.6%	86.1%	△17.5ポイント	—
負債比率	10.1%	12.8%	2.7ポイント	—

(注) 自己資本比率：純資産÷総資産(※1)
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(※2)÷総資産
 負債比率：有利子負債÷(純資産+有利子負債)(※1)
 (※1) 純資産については、少数株主持分を含んでおりません。
 (※2) 株式時価総額：期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆1,737億円(前期比 24.8%減)の収入となりました。前年度に比べ減少したのは、主に法人税等の支払・還付額(純額)が1,821億円増加し3,618億円となったこと(前年度はHutchison 3G UK Holdings Limited株式の減損が、税務上損金として認容されたことなどにより、法人税の支払・還付額(純額)は1,797億円)、及び割賦債権の立替影響による売上債権が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1兆310億円(前期比 35.9%支出増)の支出となりました。前年度に比べ支出が増加したのは、主に出資等の長期投資による支出が増加、及び長期投資の売却及び償還による収入が減少したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,824億円(前期比 63.3%支出減)の支出となりました。前年度に比べ支出が減少したのは、主に社債を発行したことによる長期借入債務の増加による収入が増加したこと、及び長期借入債務の返済による支出が減少したことによります。

なお、当年度の自己株式の取得は、市場買付並びに当社を存続会社とした地域ドコモとの吸収合併に反対する株主の株式買取請求に伴う株式の買取り及び端株の買取りにより1,368億円を実施しました。

フリー・キャッシュ・フローは1,427億円、特殊要因及び資金運用に伴う増減を除くと934億円となりました。

(単位：億円)

区 分	2008年3月期	2009年3月期	増減	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,601	11,737	△3,865	△24.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,588	△10,310	△2,721	△35.9%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,975	△1,824	3,150	63.3%
フリー・キャッシュ・フロー	8,013	1,427	△6,586	△82.2%
フリー・キャッシュ・フロー(*) (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	4,424	934	△3,490	△78.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	35.4%	54.5%	19.1ポイント	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	290.0	283.4	△6.6	—

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

特殊要因：期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額

資金運用に伴う増減：期間 3 ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュフロー（特殊要因除く）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュフロー（特殊要因除く）÷支払利息（※）

（※）支払利息は、23 頁「連結キャッシュ・フロー計算書」の下欄「キャッシュ・フローに関する補足情報」に記載の現金支払額を使用

(*) 算出過程については、38 頁の「財務指標（連結）の調整表」をご参照ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、連結業績及び連結配当性向にも配慮し、安定的な配当の継続に努めてまいります。また、自己株式の取得につきましても、弾力的な実施を引き続き検討してまいります。取得した自己株式の保有につきましても、原則として発行済株式総数の5%程度を目安とし、それを超える部分は年度末等に一括して消却することを検討してまいります。2009年3月期においては、定時株主総会決議による授権に基づき、取得価額約1,350億円当普通株式856,405株を取得し、年度末においては920,000株(消却前発行済株式総数の約2.1%)を消却いたしました。

内部留保資金につきましては、市場の急速な動きに対応した積極的な研究開発や設備投資、その他の投資に充当し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大等により企業価値の向上に努めてまいります。

②当期の配当

2009年3月期の配当につきましては、中間配当として1株当たり2,400円を実施いたしましたが、期末配当は1株当たり2,400円とし、年間配当を1株当たり4,800円とさせていただきます予定です。

③次期の配当

2010年3月期の年間配当につきましては、1株当たり5,200円(うち中間配当2,600円、期末配当2,600円)とさせていただきます予定です。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者及び他の技術等との競争の激化をはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が通減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

《 2. 企業集団の状況 》

当社は、日本電信電話株式会社(N T T)を親会社とするN T Tグループに属して、主に移動通信事業を営んでおります。

同時に、当社、子会社 115 社及び関連会社 17 社は、N T Tドコモグループ(当社グループ)を形成し、事業を展開しております。

当社グループにおける事業の種類別セグメント及び各社の位置付けは、次のとおりです。

[事業の種類別セグメントの内容]

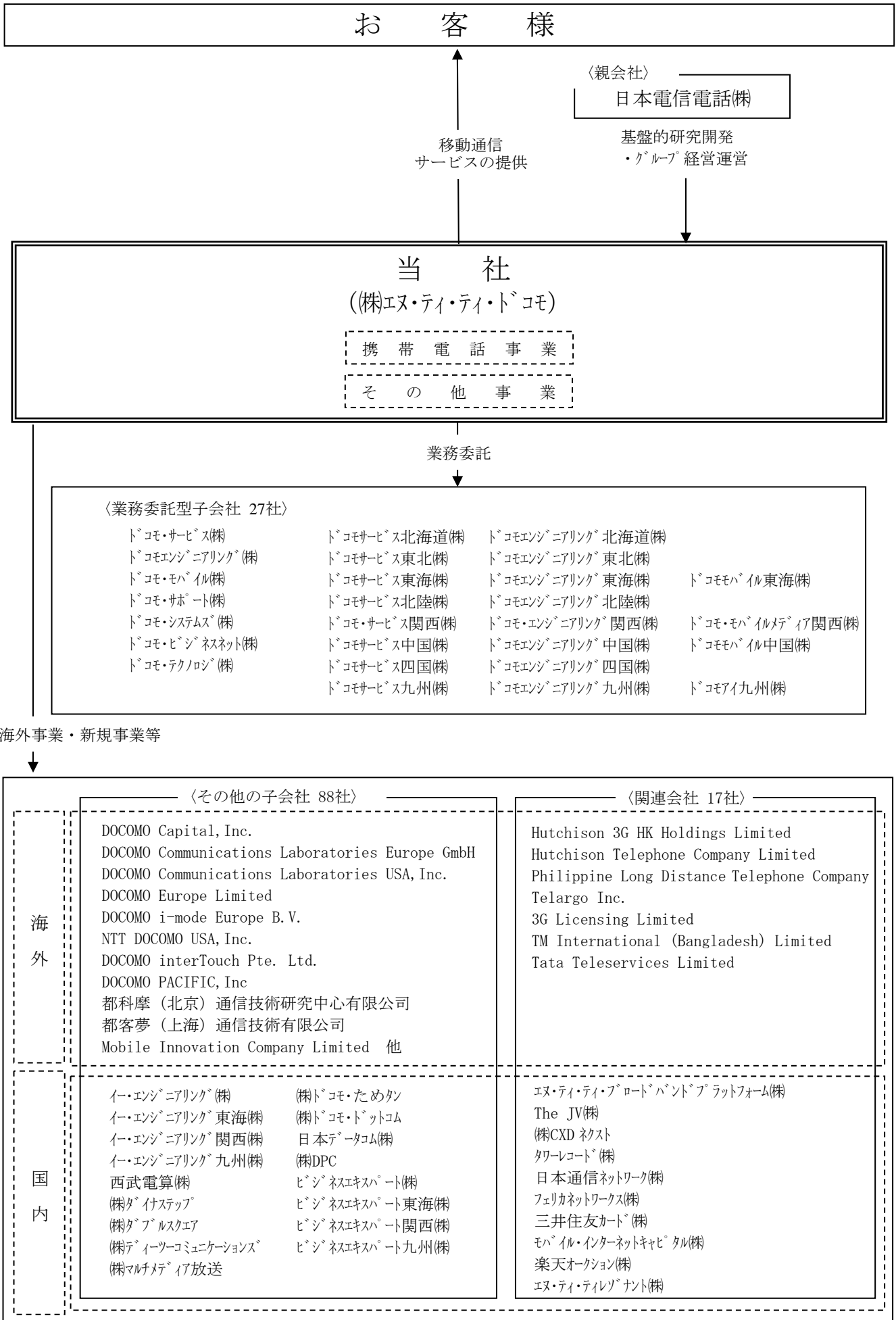
事業の種類	主要な事業内容
携 帯 電 話 事 業	携帯電話(FOMA)サービス、携帯電話(mov a)サービス、パケット通信サービス、国際電話サービス、衛星電話サービス、各サービスの端末機器販売等
そ の 他 事 業	クレジットビジネス、無線LANサービス、IP電話サービス等

(注)「mov a」サービスについては2012年3月31日をもってサービスを終了することを決定しております。

[当社グループ各社の位置付け]

- (1) 当社は、全国において携帯電話事業及びその他事業を行っております。
- (2) 業務委託型子会社 27 社は、作業の効率性・専門性等の観点から別会社として独立し、当社の業務の一部担あるいはサポートを行っております。
- (3) その他の子会社 88 社、関連会社 17 社は、海外の移動通信市場や技術の研究・調査に従事する法人、海外事業及び新規事業の展開を目的とした会社などにより構成されております。

以上を系統図で示すと、次のとおりです。



《 3. 経営方針 》

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しいコミュニケーション文化の世界を創造する」という企業理念のもと、「FOMA」サービスの普及拡大を基本にコアビジネスの充実強化を図るとともに、お客様の生活やビジネスに役に立つサービスの提供を通じてモバイルマルチメディアを推進していくことで、活力ある豊かな社会の実現に貢献し、株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得られるよう、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

わが国の移動通信市場は成熟期を迎え、当社グループは、一層の経営体質強化に向けて、利益性の観点から EBITDA マージンを重要な経営指標とするとともに、投下資本の効率性の観点から ROCE についても重要な経営指標といたしております。EBITDA マージンは 35% 以上、ROCE は 20% 以上を中期的な目標値としてその達成に努め、企業価値の最大化を図ってまいります。

(注) EBITDA マージン：EBITDA ÷ 営業収益

EBITDA：営業利益 + 減価償却費 + 有形固定資産売却・除却損

ROCE：営業利益 ÷ (純資産 + 有利子負債) < 純資産・有利子負債は前期末・当期末の平均値 > (※)

(※) 純資産については、少数株主持分を含んでおりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

【新ドコモ宣言】

当社グループは、2008 年 4 月にドコモブランドを新たにし、当社グループが変革するためのビジョンとして 4 つの「新ドコモ宣言」を掲げました。今後、当社グループはこれを柱として、お客様一人ひとりにあう高い付加価値を確かな品質でご提供するべく事業を進めてまいります。

- ① ブランドを磨きなおし、お客さまとの絆を深めます。
- ② お客さまの声をしっかり受け止め、その期待を上回る会社になります。
- ③ イノベーションを起こし続け、世界から高い評価を得られる企業を目指します。
- ④ 生き活きとした人材で溢れ、同じ夢に向かってチャレンジし続ける集団となります。

【新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ】

当社グループは 2008 年度から 2012 年度にかけて取り組む方向性を示す「新たな成長を目指したドコモの変革とチャレンジ」を策定しました。当社グループは、「変革とチャレンジ」を実行し、全ての人々が豊かで暮らしやすい安心・安全な社会の実現と、その持続的な発展に貢献する企業を目指してまいります。

① ドコモの変革

< 新ドコモ宣言と事業運営体制の見直し >

「新ドコモ宣言」を契機としたブランドの刷新・地域ドコモの統合など、「変革とチャレンジ」に向けて事業運営体制の抜本的な見直しを実行しました。

< お客様視点でのマーケティングの推進 >

お客様視点でのマーケティングを基に、グループで結束して現場原点主義で事業を推進し、お客様一人ひとりに最適なサービスと安心・安全を提供することで、長く愛していただける企業を目指します。

<満足度向上に向けた取り組みの着実な実行>

サービス対応から端末やネットワークの構築に至る全ての取り組みについて抜本的な見直しを行い、お客様により満足していただくことを目指します。その結果として、2010 年度 顧客満足度第 1 位を獲得することを目標とします。

②ドコモのチャレンジ

ケータイのサービスやネットワークは持続的に進化し、コミュニケーション、情報アクセス、生活支援の手段に加え、今後はお客様の行動を支援する役割も担ってまいります。

当社グループは、これらすべての役割における、更なる進化にチャレンジし続けます。

<サービスのパーソナル化>

お客様一人ひとりのライフスタイルやニーズに合わせてサービスや機能のパーソナル化に取り組み、お客様の生活をより豊かにします。

<ソーシャルサポートサービスの推進>

社会の持続的成長に向けて、環境・エコロジー、安心・安全、健康管理などの分野で事業を展開し、新しい領域での価値を創造します。

<融合サービスの提供>

ケータイと様々な生活ツールとの連携により、お客様の利用シーンに合わせた便利・快適なサービスを提供します。

<動画サービスの進化>

コンテンツプロバイダーとの連携を通じ、ケータイならではの付加価値のある動画サービスを提供し、お客様の生活・行動を支援します。

<LTEによるモバイルブロードバンドの推進>

高度で多様なモバイルブロードバンドサービスを推進するため、2010 年から LTE*を導入し、高速・低遅延・大容量のネットワークを構築します。

<端末の進化>

オープンプラットフォーム化、ハードウェア・ソフトウェアの高機能化、デザインやユーザーインターフェースの多様化により、お客様により適した端末を提供します。

<端末とネットワークのコラボレーション>

高速・低遅延・大容量である LTE ネットワークの特性を活用することで、端末とネットワークの最適な機能分担を実現し、サービスの高度化を図ります。

<新たな価値創造への基盤研究>

社会・産業の高度化に寄与する基盤づくりに向けた研究テーマに取り組み、モバイルの特性を活かした豊かな社会を目指します。

<国際ビジネスの推進>

国際サービスの強化やアジア・太平洋地域を中心とする出資・提携を推進し、世界規模での国際事業の収益拡大と持続的成長を目指します。

<国内出資・提携の推進>

新規事業の創出及びコア事業の強化を目的とした出資・提携を推進し、収益拡大と持続的成長を目指します。

③コア事業への取り組み

ケータイの普及率が高まり、モバイル市場が成熟期を迎える中、既存のお客様との関係を深めると共に、新たな市場の開拓や、より便利で魅力的なサービスの提供により、収益基盤の強化を図ります。また、法人ユーザの更なる獲得と最適なソリューションの提案により、法人事業の拡大を目指します。

④コスト効率化

持続的な成長に向けた経営基盤確保のため、1社化を契機とした業務の全国最適化などやネットワーク・販売関連費用の効率化を行い、これら費用の10%以上の削減を目標とし、コスト効率化を目指します。

⑤CSRの推進

地球環境の保全、ユニバーサルデザインの推進、安心・安全なモバイル社会の実現に取り組み、社会に貢献します。

⑥利益目標・株主還元

2012年度に営業利益9,000億円以上を目指します。また、国内トップレベルの配当性向を維持し、安定的な配当の実施に努めます。

※ Long Term Evolutionの略。当社がSuper 3Gとして提唱したもので、「3.9G」と位置づけられます。

【コーポレートガバナンス】

当社グループの適正な事業運営を確保するための体制（内部統制システム）の構築・運用を通じ、当社グループのコンプライアンスの確保やリスク管理等を徹底していくとともに、すべてのステークホルダーの方々の信頼を得ていきたいと考えています。

（4）CSRに関する基本的な考え方

当社グループは、CSRメッセージとして「人と人、人と社会の絆をふかめ、新しい明日への扉をひらきます。」を掲げ、一人ひとりのお客様や社会の声に耳を傾けながら、未来に向けてイノベーションを起こし、豊かで快適な暮らし・文化の創造を目指します。さらに、地球環境の保全、ユニバーサルデザインの推進、安心・安全なモバイル社会の実現、及び防災への取り組みと災害発生時における対応を重点課題と定め、様々な活動に取り組んでいます。これらの活動のうち、当社グループの商品・サービスに直接的に関わるものについては、「ドコモ『あんしん』ミッション」として展開しています。

◀ 4. 連結財務諸表等 ▶

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(資 産)		%		%		
流 動 資 産						
現金及び現金同等物	646,905		599,548		△	47,357
短期投資	52,208		2,448		△	49,760
売上債権	686,673		835,063			148,390
貸倒引当金	△ 15,037		△ 15,072		△	35
棚卸資産	146,584		123,206		△	23,378
繰延税金資産	108,037		102,903		△	5,134
前払費用及び その他の流動資産	142,410		179,632			37,222
流動資産合計	1,767,780	28.5	1,827,728	28.2		59,948
有 形 固 定 資 産						
無線通信設備	5,346,486		5,361,043			14,557
建物及び構築物	797,904		814,056			16,152
工具、器具及び備品	536,718		519,213		△	17,505
土地	198,958		198,985			27
建設仮勘定	128,042		99,232		△	28,810
減価償却累計額	△ 4,173,501		△ 4,301,044		△	127,543
有形固定資産合計(純額)	2,834,607	45.6	2,691,485	41.5	△	143,122
投資その他の資産						
関連会社投資	349,488		572,014			222,526
市場性のある有価証券 及びその他の投資	187,361		141,544		△	45,817
無形固定資産(純額)	555,259		578,728			23,469
営業権	158,889		154,385		△	4,504
その他の資産	234,047		273,440			39,393
繰延税金資産	123,403		248,896			125,493
投資その他の資産合計	1,608,447	25.9	1,969,007	30.3		360,560
資 産 合 計	6,210,834	100.0	6,488,220	100.0		277,386

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
(負債・少数株主持分・資本)		%		%		
流 動 負 債						
1年以内返済予定 長期借入金	75,662		29,000		△	46,662
短期借入金	1,712		-		△	1,712
仕入債務	717,453		668,525		△	48,928
未払人件費	53,538		58,627			5,089
未払利息	710		1,187			477
未払法人税等	203,645		238,742			35,097
その他の流動負債	181,595		152,354		△	29,241
流動負債合計	1,234,315	19.9	1,148,435	17.7	△	85,880
固 定 負 債						
長期借入金	401,090		610,233			209,143
退職給付引当金	116,888		146,326			29,438
その他の固定負債	180,757		239,918			59,161
固定負債合計	698,735	11.2	996,477	15.4		297,742
負 債 合 計	1,933,050	31.1	2,144,912	33.1		211,862
少 数 株 主 持 分	1,288	0.0	1,723	0.0		435
資 本						
資 本 金	949,680		949,680			-
資 本 剰 余 金	948,571		785,045		△	163,526
利 益 剰 余 金	2,793,814		3,061,848			268,034
その他の包括利益累計額	410		△ 65,689		△	66,099
自 己 株 式	△ 415,979		△ 389,299			26,680
資 本 合 計	4,276,496	68.9	4,341,585	66.9		65,089
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本 合 計	6,210,834	100.0	6,488,220	100.0		277,386

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕		増減(△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
営 業 収 益		%		%		
無線通信サービス	4,165,234		3,841,082		△	324,152
端末機器販売	546,593		606,898			60,305
営業収益合計	4,711,827	100.0	4,447,980	100.0	△	263,847
営 業 費 用						
サービス原価	811,133		872,438			61,305
端末機器原価	1,150,261		827,856		△	322,405
減価償却費	776,425		804,159			27,734
販売費及び一般管理費	1,165,696		1,112,568		△	53,128
営業費用合計	3,903,515	82.8	3,617,021	81.3	△	286,494
営業利益	808,312	17.2	830,959	18.7		22,647
営業外損益(△費用)						
支払利息	△ 4,556		△ 4,618		△	62
受取利息	2,487		2,162		△	325
その他(純額)	△ 5,555		△ 48,030		△	42,475
営業外損益(△費用)合計	△ 7,624	△0.2	△ 50,486	△1.2	△	42,862
税引前利益	800,688	17.0	780,473	17.5	△	20,215
法人税等						
当年度分	334,462		395,467			61,005
繰延税額	△ 11,507		△ 87,067		△	75,560
法人税等合計	322,955	6.9	308,400	6.9	△	14,555
持分法による投資損益(△損失)	13,553	0.3	△ 672	△0.0	△	14,225
少数株主損益(△利益)	△ 84	△0.0	472	0.0		556
当期純利益	491,202	10.4	471,873	10.6	△	19,329

その他の包括利益(△損失)						
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△	16,331	△	1,610		14,721
金融商品再評価差額		133	△	125	△	258
為替換算調整額		7,172	△	47,586	△	54,758
年金債務調整額	△	3,438	△	16,778	△	13,340
包括利益合計		478,738		405,774	△	72,964

1株当たり情報(単位:円)						
期中加重平均発行済普通株式数 -基本的及び希薄化後(単位:株)		43,120,586		42,238,715	△	881,871
基本的及び希薄化後1株当たり 当期純利益		11,391.36		11,171.58	△	219.78

(3) 連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕		増減(△)	
	金 額		金 額		金 額	
資 本 金						
期 首 残 高		949,680		949,680		-
期 末 残 高		949,680		949,680		-
資 本 剰 余 金						
期 首 残 高		1,135,958		948,571	△	187,387
自 己 株 式 消 却 額	△	187,387	△	163,526		23,861
期 末 残 高		948,571		785,045	△	163,526
利 益 剰 余 金						
期 首 残 高		2,493,155		2,793,814		300,659
現 金 配 当 金	△	190,543	△	203,839	△	13,296
当 期 純 利 益		491,202		471,873	△	19,329
期 末 残 高		2,793,814		3,061,848		268,034
その他の包括利益累積額						
期 首 残 高		12,874		410	△	12,464
売却可能有価証券 未実現保有利益(△損失)	△	16,331	△	1,610		14,721
金融商品再評価差額		133	△	125	△	258
為 替 換 算 調 整 額		7,172	△	47,586	△	54,758
年 金 債 務 調 整 額	△	3,438	△	16,778	△	13,340
期 末 残 高		410	△	65,689	△	66,099
自 己 株 式						
期 首 残 高	△	430,364	△	415,979		14,385
取 得	△	173,002	△	136,846		36,156
消 却		187,387		163,526	△	23,861
期 末 残 高	△	415,979	△	389,299		26,680
資 本 合 計		4,276,496		4,341,585		65,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで〕	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益		491,202		471,873
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
減価償却費		776,425		804,159
繰延税額	△	2,471	△	87,626
有形固定資産売却・除却損		54,359		43,304
市場性のある有価証券及びその他の投資の評価損		11,418		57,812
持分法による投資損益（△利益）	△	22,810		1,239
関連会社からの受取配当金		15,349		15,500
少数株主損益（△損失）		84	△	472
資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額（増加：△）		187,434	△	148,909
貸倒引当金の増減額（減少：△）		1,803		67
棚卸資産の増減額（増加：△）	△	10		23,327
前払費用及びその他の流動資産の増減額（増加：△）		4,176	△	14,661
長期期末割賦債権の増減額（増加：△）	△	58,931	△	37,712
仕入債務の増減額（減少：△）	△	50,477	△	49,286
未払法人税等の増減額（減少：△）		134,912		35,158
その他の流動負債の増減額（減少：△）		6,206	△	29,126
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△	19,002		29,438
その他の固定負債の増減額（減少：△）		8,780		55,143
その他		21,693		4,449
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,560,140		1,173,677
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産の取得による支出	△	548,517	△	517,776
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	216,816	△	241,373
長期投資による支出	△	124,312	△	313,889
長期投資の売却及び償還による収入		101,341		660
新規連結子会社の取得による支出（取得現金控除後）	△	14,797		568
短期投資による支出	△	6,562	△	32,977
短期投資の償還による収入		5,443		32,255
関連当事者への長期預け金償還による収入		50,000		50,000
その他	△	4,629	△	8,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	758,849	△	1,030,983
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の増加による収入		-		239,913
長期借入債務の返済による支出	△	131,005	△	77,071
短期借入金増加による収入		15,249		62,274
短期借入金の返済による支出	△	15,351	△	64,032
キャピタル・リース負債の返済による支出	△	2,821	△	2,837
自己株式の取得による支出	△	173,002	△	136,846
現金配当金の支払額	△	190,543	△	203,839
その他	△	2	△	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	497,475	△	182,441
現金及び現金同等物に係る換算差額		27	△	7,610
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		303,843	△	47,357
現金及び現金同等物の期首残高		343,062		646,905
現金及び現金同等物の期末残高		646,905		599,548
キャッシュ・フローに関する補足情報				
各年度の現金受取額：				
還付法人税等		20,346		21,999
各年度の現金支払額：				
支払利息（資産化された利息控除後）		4,656		4,141
法人税等		200,079		383,838
現金支出を伴わない投資及び財務活動：				
キャピタル・リースによる資産の取得		2,579		2,334
自己株式消却額		187,387		163,526

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

① 新会計基準の適用

公正価値の測定

平成20年4月1日より、米国財務会計基準書（Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」）第157号「公正価値の測定」を適用しております。SFAS第157号は、公正価値を定義し、測定のためのフレームワークを提供するとともに、関連する開示を拡大するものであります。SFAS第157号は、公正価値の定義について「交換の対価」という概念を引き続き用いるものの、当該対価が測定日時点で資産を売却あるいは債務を移転する場合の市場取引価格であることを明確にし、公正価値が市場を基準とする価値であり、企業特有の価値ではないことを強調しております。また、測定のためのフレームワークとして公正価値を階層化するとともに、公正価値を測定した資産・負債についての開示拡大を要求しております。SFAS第157号適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。なお、SFAS第157号が求める開示については、記載を省略しております。

デリバティブ及びヘッジ取引に関する開示—SFAS第133号の修正

平成21年1月1日より、SFAS第161号「デリバティブ及びヘッジ取引に関する開示—SFAS第133号の修正」を適用しております。SFAS第161号は、デリバティブを保有する企業に対して、デリバティブをいかに利用しているか、なぜ利用するのか、またヘッジ手段であるデリバティブとヘッジ対象について、SFAS第133号に基づきいかに処理しているか、さらにデリバティブとヘッジ対象が企業の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローにどのような影響を与えているかなどについて、財務諸表利用者が理解できる情報を開示することを要求しております。SFAS第161号適用による経営成績及び財政状態への影響はありません。なお、SFAS第161号が求める開示については、記載を省略しております。

② 主要な会計方針

見積りの使用

当社の連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成するためには、経営者が見積りを実施し、仮定を設定する必要があります。見積り及び仮定の設定は連結財務諸表における資産及び負債の計上額、偶発資産及び偶発債務の開示、収益及び費用の計上額に影響を及ぼすものであります。実際には見積りとは異なる結果が生じる場合があります。

当社は、当連結会計年度における第3四半期連結会計期間より、第二世代携帯電話（m o v a）サービスに係る長期性資産の見積り耐用年数を短縮しております。m o v aの契約者が減少している現状を踏まえ、第三世代携帯電話（FOMA）サービスへ経営資源を集中すべく、平成24年3月31日をもってm o v aサービスを終了する予定であり、これに基づき会計上の見積りを変更しております。SFAS第154号「会計上の変更及び誤謬の修正—会計原則審議会意見書（Accounting Principles Board Opinion）第20号及びSFAS第3号の代替」に従い、連結損益及び包括利益計算書に計上されている当連結会計年度における「税引前利益」が60,072百万円、「当期純利益」が35,563百万円、「基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益」が841.95円、それぞれ減少しております。なお、当該第3四半期連結会計期間より前の連結会計期間に係る連結財務諸表は修正していません。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

棚卸資産

棚卸資産の評価は、低価法によっております。端末機器原価の評価方法は先入先出法を採用しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上されており、建設期間中の利子費用を取得原価に算入しております。個々の資産の見積り耐用年数にわたり、建物は定額法により、それ以外の資産は定率法により減価償却の計算を行っております。

関連会社投資

20%以上50%以下の持分を所有する関連会社及び当社が重要な影響を及ぼすことができる関連会社に対する投資については、持分法を適用しております。

関連会社投資に関し、一時的ではないと考えられる価値の下落の兆候が見られる場合、営業権相当額を含む簿価の回収可能性について検討を行っております。価値の下落が一時的でないと判断された場合には、損失を計上し、投資簿価を切り下げております。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券についてはSFAS 第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資に関する会計」に基づき会計処理しております。

公正価値が容易に算定可能でない持分証券は原価法で会計処理し、一時的でない価値の下落が生じた場合は評価損を計上しております。実現利益及び損失は平均原価法により算定し、実現時に損益に計上しております。

営業権及びその他の無形固定資産

SFAS 第142号「営業権及びその他の無形固定資産」、SFAS 第86号「販売、リースその他の方法で市場に出されるコンピュータソフトウェアの原価の会計処理」及び米国公認会計士協会の参考意見書 (Statement of Position) 98-1「自社利用に供するために開発または取得したコンピュータソフトウェアの費用に関する会計」に基づき会計処理しております。

長期性資産の減損

有形固定資産、ソフトウェア及びその他の無形固定資産等（営業権を除く）の長期性資産については、SFAS 第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」に基づき、簿価が回収できない可能性を示唆する事象や状況の変化が起った場合には、減損の要否を検討し、減損が生じていると判断された場合には、公正価値に基づく必要額を損失処理しております。

ヘッジ活動

SFAS 第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（後にSFAS 第138号、第149号及び第161号により修正）を適用しております。

退職給付制度

SFAS第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計—SFAS第87号、第88号、第106号及び第132号改訂の修正」に基づき、確定給付年金制度の積立状況、すなわち退職給付債務と年金資産の公正価値の差額を連結貸借対照表で全額認識しております。積立状況の変動は、その変動が発生した連結会計年度に包括利益（損失）を通じて認識しております。

年金給付増加額及び予測給付債務に係る利息については、その期において発生主義で会計処理しております。包括利益（損失）を通じて認識した、年金数理純損失のうち予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を越える額及び給付制度の変更による過去勤務費用については、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しております。

収益の認識

月額基本使用料及び通信料収入はサービスを契約者に提供した時点で認識しております。なお、携帯電話（FOMA、mova）サービスの月額基本使用料に含まれる一定限度額までを無料通信分として当月の通信料から控除しております。また、当月に未使用の無料通信分を2ヵ月間自動的に繰越すサービス（「2ヶ

月くりこし」サービス)を提供しており、2ヵ月を経過して有効期限切れとなる無料通信分の未使用額については、「ファミリー割引」サービスを構成する他回線の当該月の無料通信分を超過した通信料に自動的に充当しております。当月未使用の無料通信分のうち、有効期限前に使用が見込まれる額については収益の繰延を行っております。有効期限までに使用されず失効すると見込まれる無料通信分については、未使用の無料通信分が将来使用される割合に応じて、契約者が通信をした時点で認識する収益に加えて、収益として認識しております。

端末機器の販売については、販売代理店等へ端末機器を引渡し、在庫リスクが販売代理店等へ移管された時点で収益を認識しております。また、新会計問題審議部会報告(Emerging Issues Task Force) 01-9「売り手による顧客(自社製品再販業者を含む)への支払報酬に関する会計処理」を適用し、顧客(販売代理店等)への引渡し時に、端末機器販売に係る収益から代理店手数料の一部を控除した額を収益として認識しております。

平成19年11月より、契約者が販売代理店等から端末機器を購入する際に当社の立替による分割払いを選択可能としております。分割払いの場合、契約者は当社に対して端末機器代金を12ヵ月もしくは24ヵ月の期間にわたり、月額料金に含めて支払うこととなります。端末機器の販売については、販売代理店等へ引渡した時点で収益として認識しているため、端末機器代金の立替え及び契約者からの資金回収は、当社の収益に影響を与えません。端末割賦債権のうち、12ヵ月以内に支払われる部分については「売上債権」として、残りの部分については「その他の資産」として、それぞれ連結貸借対照表に計上しております。平成20年3月31日及び平成21年3月31日において、「売上債権」及び「その他の資産」として連結貸借対照表に計上された端末割賦債権は、貸倒引当金控除前でそれぞれ111,789百万円及び59,036百万円並びに293,845百万円及び96,799百万円であります。

契約事務手数料等の初期一括手数料は繰延べられ、サービス毎に契約者の見積平均契約期間にわたって収益として認識しております。また関連する直接費用も、初期一括手数料の金額を限度として繰延べ、同期間で償却しております。

法人税等

SFAS第109号「法人所得税の会計処理」に基づき、税効果会計を適用しております。

③ 組替

前連結会計年度の連結財務諸表を当連結会計年度の連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

① セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで			
	携帯電話事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,647,132	64,695	-	4,711,827
営業費用	3,788,943	114,572	-	3,903,515
営業利益(△損失)	858,189	△49,877	-	808,312
資産	4,838,663	100,332	1,271,839	6,210,834
減価償却費	767,481	8,944	-	776,425
設備投資額	623,975	-	134,768	758,743

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで			
	携帯電話事業	その他事業	全社	連結
営業収益	4,381,254	66,726	-	4,447,980
営業費用	3,525,967	91,054	-	3,617,021
営業利益(△損失)	855,287	△24,328	-	830,959
資産	4,960,000	139,617	1,388,603	6,488,220
減価償却費	796,807	7,352	-	804,159
設備投資額	601,307	-	136,299	737,606

(注1) 「全社」は営業セグメントではなく、特定の事業別セグメントに分類することができない共有資産の金額を示すためのものであります。なお、「全社」として示される設備投資額には、「その他事業」への設備投資額ならびに特定の事業別セグメントに分類されない電気通信事業用の建物及び共有設備に関連した設備投資額が含まれております。

(注2) 平成20年1月7日をもってPHSサービスの提供を終了しております。

(注3) 海外で発生した営業収益及び海外における長期性資産の金額には重要性が無いため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

② 税効果会計

繰延税金は、資産・負債に係る財務諸表上の簿価と税務上の価額との一時差異によるものであります。平成20年3月31日及び平成21年3月31日における繰延税金資産・負債の主な項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 平成20年3月31日	当連結会計年度末 平成21年3月31日
繰延税金資産：		
有形・無形固定資産（主に減価償却費の差異）	48,618	84,816
ポイントサービス引当金	46,004	72,073
退職給付引当金	46,965	59,019
「2ヶ月くりこし」サービスに関する繰越収益	32,441	35,774
市場性のある有価証券及びその他の投資	7,873	21,164
未払事業税	16,594	16,796
為替換算調整額	-	14,324
有給休暇引当金	12,455	12,809
未払賞与	6,897	7,059
代理店手数料未払金	9,343	4,502
棚卸資産	5,428	4,239
関連会社投資	-	3,207
売却可能有価証券未実現保有損失	1,746	2,835
その他	12,435	16,886
繰延税金資産合計	246,799	355,503
繰延税金負債：		
有形固定資産（利子費用の資産化による差異）	2,343	2,818
為替換算調整額	6,674	-
関連会社投資	2,292	-
無形固定資産（主に顧客関連資産）	2,026	-
その他	3,551	1,419
繰延税金負債合計	16,886	4,237
繰延税金資産（純額）	229,913	351,266

当社グループのほぼすべての税引前収益または損失及び、税金費用または控除は日本国内におけるものです。

所得を課税対象とした法人税等の前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ40.9%、40.8%であります。前連結会計年度及び当連結会計年度における税負担率は、それぞれ40.3%、39.5%であります。

③ その他注記事項

自己株式の取得及び消却

平成19年6月19日に開催された当社の定時株主総会において、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、株式総数1,000,000株、取得総額200,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されております。また、平成20年6月20日に開催された当社の定時株主総会においても株式総数900,000株、取得総額150,000百万円を上限とした自己株式の取得が決議されております。

当連結会計年度に取得した自己株式の種類、総数及び取得価額の総額は以下のとおりであります。

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	868,120株
株式の取得価額の総額	136,846百万円

なお、上記には、当社を存続会社とした地域ドコモとの吸収合併に反対する株主の株式買取請求にともなう株式の買取り及び端株の買取りも含まれております。

平成21年3月26日開催の取締役会決議に基づき、920,000株（取得総額163,526百万円）の自己株式の消却を実施しております。この自己株式の消却の結果、当連結会計年度において資本剰余金より163,526百万円を減額しております。

Tata Teleservices Limitedへの出資

平成20年11月12日、当社はインドのタタ・グループ持株会社Tata Sons Limited（以下「タタ・サンズ」）及びタタ・サンズ傘下にあるインドの通信事業者Tata Teleservices Limited（以下「TTSL」）との間で資本提携に合意いたしました。本合意に基づき、平成21年3月25日、当社はTTSLの発行済普通株式数の約26%に相当する株式（取得価額252,321百万円）を取得し、持分法を適用しております。

④ 後発事象

該当事項はありません。

(※) リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

《 5. 個別財務諸表等 》

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成21年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
固 定 資 産					
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産	1,053,272		2,627,079		1,573,807
機 械 設 備	414,443		987,955		573,512
空 中 線 設 備	162,003		675,690		513,686
通 信 衛 星 設 備	3,561		2,756		△ 805
端 末 設 備	-		0		0
線 路 設 備	5,079		43,778		38,699
土 木 設 備	3,945		14,834		10,888
建 物	205,462		431,431		225,968
構 築 物	19,652		93,661		74,008
機 械 及 び 装 置	4,759		4,634		△ 125
車 両	116		172		55
工 具 、 器 具 及 び 備 品	90,706		101,637		10,930
土 地	101,067		196,094		95,027
リ ー ス 資 産	1,036		1,919		883
建 設 仮 勘 定	41,437		72,513		31,076
無 形 固 定 資 産	527,653		621,418		93,765
施 設 利 用 権	2,971		12,505		9,534
ソ フ ト ウ ェ ア	479,311		493,385		14,073
特 許 権	94		89		△ 5
借 地 権	5,553		43,393		37,840
リ ー ス 資 産	31		30		△ 0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	39,691		72,014		32,323
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計	1,580,925		3,248,498		1,667,573
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	189,293		144,704		△ 44,588
関 係 会 社 株 式	809,706		665,355		△ 144,351
そ の 他 の 関 係 会 社 投 資	1,185		1,575		389
関 係 会 社 出 資 金	5,595		5,220		△ 374
長 期 前 払 費 用	3,395		10,007		6,611
長 期 未 収 入 金	-		96,799		96,799
繰 延 税 金 資 産	56,854		213,888		157,033
そ の 他 の 投 資 及 び そ の 他 の 資 産	63,666		78,427		14,761
貸 倒 引 当 金	△ 793		△ 1,221		△ 427
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,128,903		1,214,757		85,853
固 定 資 産 合 計	2,709,829	63.6	4,463,255	71.5	1,753,426
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	260,975		330,301		69,325
受 取 手 形	5		43		37
売 掛 金	315,979		534,581		218,602
未 収 入 金	367,074		416,202		49,128
有 価 証 券	280,000		189,988		△ 90,011
貯 蔵 品	68,578		146,018		77,440
前 渡 金	2,001		3,707		1,705
前 払 費 用	17,189		28,485		11,296
短 期 貸 付 金	109,313		-		△ 109,313
預 け 金	100,000		-		△ 100,000
繰 延 税 金 資 産	35,706		70,814		35,108
そ の 他 の 流 動 資 産	2,245		69,344		67,099
貸 倒 引 当 金	△ 5,899		△ 14,787		△ 8,888
流 動 資 産 合 計	1,553,169	36.4	1,774,701	28.5	221,531
資 産 合 計	4,262,998	100.0	6,237,957	100.0	1,974,958

(単位：百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成21年3月31日)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
固 定 負 債					
社 債	328,800		568,800		240,000
長 期 借 入 金	67,000		38,000		△ 29,000
リ ー ス 債 務	1,107		2,064		957
退 職 給 付 引 当 金	48,342		130,498		82,156
ポ イ ン ト サ ー ビ ス 引 当 金	45,810		176,649		130,839
そ の 他 の 固 定 負 債	351		6,983		6,632
固 定 負 債 合 計	491,410	11.5	922,996	14.8	431,585
流 動 負 債					
1 年 以 内 に 期 限 到 来 の 固 定 負 債	75,200		29,000		△ 46,200
買 掛 金	282,197		277,396		△ 4,800
リ ー ス 債 務	677		1,174		496
未 払 金	251,888		407,656		155,767
未 払 費 用	7,285		13,348		6,063
未 払 法 人 税 等	109,134		233,553		124,418
前 受 金	12,061		31,103		19,042
預 り 金	474,968		86,627		△ 388,341
P H S 事 業 損 失 引 当 金	8,278		1,345		△ 6,932
そ の 他 の 流 動 負 債	24,526		61,988		37,461
流 動 負 債 合 計	1,246,218	29.3	1,143,194	18.3	△ 103,023
負 債 合 計	1,737,629	40.8	2,066,191	33.1	328,562
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	949,679	22.3	949,679	15.2	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	292,385		292,385		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	608,748		445,222		△ 163,526
資 本 剰 余 金 合 計	901,133	21.1	737,607	11.8	△ 163,526
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	4,099		4,099		-
そ の 他 利 益 剰 余 金					
特 別 償 却 準 備 金	4,945		1,533		△ 3,411
別 途 積 立 金	358,000		358,000		-
繰 越 利 益 剰 余 金	728,510		2,520,695		1,792,185
利 益 剰 余 金 合 計	1,095,555	25.8	2,884,329	46.2	1,788,773
自 己 株 式	△ 415,979	△ 9.8	△ 389,298	△ 6.2	26,680
株 主 資 本 合 計	2,530,389	59.4	4,182,317	67.0	1,651,927
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 7,105	△ 0.1	△ 12,592	△ 0.1	△ 5,487
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	2,085	0.0	2,041	0.0	△ 43
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 5,020	△ 0.1	△ 10,551	△ 0.1	△ 5,531
純 資 産 合 計	2,525,369	59.2	4,171,765	66.9	1,646,396
負 債 純 資 産 合 計	4,262,998	100.0	6,237,957	100.0	1,974,958

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 事 業 年 度		増 減 (△)
	前 事 業 年 度		〔 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで 〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益		%		%	
営 業 収 益	1,946,471	77.3	3,152,379	78.8	1,205,908
音 声 伝 送 収 入	1,107,225		1,791,913		684,687
デ ー タ 伝 送 収 入	593,568		1,279,075		685,506
そ の 他 の 収 入	245,676		81,390		△ 164,286
営 業 費 用	1,580,675	62.8	2,294,150	57.3	713,475
事 業 費	926,690		1,122,798		196,107
管 理 費	53,571		75,662		22,091
減 価 却 費	404,351		719,924		315,572
固 定 資 産 除 却 費	24,028		65,820		41,791
通 信 設 備 使 用 料	154,880		273,929		119,049
租 税 公 課	17,152		36,015		18,863
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	365,795	14.5	858,228	21.5	492,432
附 帯 事 業 営 業 損 益					
営 業 収 益	571,370	22.7	850,326	21.2	278,955
営 業 費 用	544,828	21.6	1,102,664	27.5	557,836
附 帯 事 業 営 業 利 益 (△ 損 失)	26,542	1.1	△ 252,338	△ 6.3	△ 278,880
営 業 利 益	392,338	15.6	605,890	15.2	213,551
営 業 外 収 益	206,871	8.2	45,131	1.1	△ 161,739
受 取 利 息	1,784		842		△ 942
有 価 証 券 利 息	1,388		1,257		△ 130
受 取 配 当 金	198,421		19,132		△ 179,288
物 件 貸 付 料 金	-		6,668		6,668
還 付 加 算 金	-		6,116		6,116
雑 収 入	5,275		11,112		5,836
営 業 外 費 用	22,503	0.9	11,784	0.3	△ 10,719
支 払 利 息	2,878		1,783		△ 1,095
社 債 利 息	4,528		6,069		1,541
貯 蔵 品 整 理 損 失	11,770		-		△ 11,770
雑 支 出	3,325		3,931		605
経 常 利 益	576,706	22.9	639,237	16.0	62,531
特 別 利 益	9,092	0.4	1,641,753	41.0	1,632,660
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	-		1,641,753		1,641,753
厚 生 年 金 基 金 代 行 返 上 益	9,092		-		△ 9,092
特 別 損 失	19,593	0.8	53,918	1.4	34,324
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,315		46,128		34,812
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		7,790		7,790
PHS 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	8,278		-		△ 8,278
税 引 前 当 期 純 利 益	566,205	22.5	2,227,071	55.6	1,660,866
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	158,400	6.3	329,400	8.2	171,000
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,643	△ 0.1	△ 94,940	△ 2.4	△ 92,297
当 期 純 利 益	410,448	16.3	1,992,612	49.8	1,582,163

(注) 百分比は、電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利益 準備金	利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
						特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	949,679	292,385	796,136	1,088,521	4,099	10,559	358,000	502,990	875,649	△ 430,364	2,483,486
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△ 5,614		5,614	-		-
剰余金の配当								△ 87,187	△ 87,187		△ 87,187
剰余金の配当(中間配当)								△ 103,355	△ 103,355		△ 103,355
当期純利益								410,448	410,448		410,448
自己株式の取得										△ 173,002	△ 173,002
自己株式の消却			△ 187,387	△ 187,387						187,387	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 187,387	△ 187,387	-	△ 5,614	-	225,519	219,905	14,385	46,903
平成20年3月31日残高	949,679	292,385	608,748	901,133	4,099	4,945	358,000	728,510	1,095,555	△ 415,979	2,530,389

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	24,171	509	24,681	2,508,167
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				△ 87,187
剰余金の配当(中間配当)				△ 103,355
当期純利益				410,448
自己株式の取得				△ 173,002
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 31,276	1,575	△ 29,701	△ 29,701
事業年度中の変動額合計	△ 31,276	1,575	△ 29,701	17,202
平成20年3月31日残高	△ 7,105	2,085	△ 5,020	2,525,369

当事業年度 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月31日残高	949,679	292,385	608,748	901,133	4,099	4,945	358,000	728,510	1,095,555	△ 415,979	2,530,389
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△ 3,411		3,411	-		-
剰余金の配当								△ 203,838	△ 203,838		△ 203,838
当期純利益								1,992,612	1,992,612		1,992,612
自己株式の取得										△ 136,845	△ 136,845
自己株式の消却			△ 163,526	△ 163,526						163,526	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	-	-	△ 163,526	△ 163,526	-	△ 3,411	-	1,792,185	1,788,773	26,680	1,651,927
平成21年3月31日残高	949,679	292,385	445,222	737,607	4,099	1,533	358,000	2,520,695	2,884,329	△ 389,298	4,182,317

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	△ 7,105	2,085	△ 5,020	2,525,369
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				-
剰余金の配当				△ 203,838
当期純利益				1,992,612
自己株式の取得				△ 136,845
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 5,487	△ 43	△ 5,531	△ 5,531
事業年度中の変動額合計	△ 5,487	△ 43	△ 5,531	1,646,396
平成21年3月31日残高	△ 12,592	2,041	△ 10,551	4,171,765

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

企業結合等関係 (共通支配下の取引等)

① 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

a. 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業 (当社)

商号	事業の内容
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	電気通信事業

被結合企業 (地域ドコモ 8 社)

商号	事業の内容
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北海道	電気通信事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北	電気通信事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東海	電気通信事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ北陸	電気通信事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西	電気通信事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ中国	電気通信事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ四国	電気通信事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ九州	電気通信事業

b. 企業結合の法的形式

共通支配下における吸収合併方式

c. 結合後企業の名称

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

d. 取引の目的を含む取引の概要

当社及び地域ドコモ 8 社は、平成 5 年に 9 社体制に移行し、地域密着型販売施策の展開や地域事情に応じたサービスエリア整備等により一定の成果を挙げてきました。しかし近年のドコモグループを取り巻く経営環境の変化に対応するため、お客様サービスの充実・強化、グループ経営の効率化、スピード経営の実現を目的に合併いたしました。なお、合併による当社の新株の発行、金銭等の交付及び資本金の増加はありません。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 19 年 11 月 15 日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

これにより、当社が地域ドコモ 8 社から受け入れた資産と負債の差額のうち、当社が合併直前に保有していた地域ドコモ 8 社株式の帳簿価額との差額を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に 1,641,753 百万円計上しております。

(参考資料1)

2009年3月期 オペレーションデータ

(年間予想は2009年4月28日発表)

		【参考】 2008年3月期 年間実績	2009年3月期 年間実績	2009年3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	2009年3月期 第2四半期 (7~9月) 実績	2009年3月期 第3四半期 (10~12月) 実績	2009年3月期 第4四半期 (1~3月) 実績	【参考】 2010年3月期 年間予想
携帯電話								
未契約数	千契約	53,388	54,601	53,629	53,937	54,155	54,601	55,760
FOMA (1)	千契約	43,949	49,040	45,200	46,444	47,494	49,040	52,980
m o v a	千契約	9,438	5,560	8,429	7,493	6,661	5,560	2,780
未シェア (2) (3)	%	52.0	50.8	51.7	51.5	51.2	50.8	—
純増数	千契約	767	1,213	241	308	218	446	1,160
FOMA (1) (3)	千契約	8,420	5,091	1,251	1,244	1,050	1,546	3,940
m o v a (3)	千契約	△ 7,653	△ 3,878	△ 1,010	△ 936	△ 832	△ 1,100	△ 2,780
解約率 (3)	%	0.80	0.50	0.51	0.52	0.44	0.52	—
携帯電話 (FOMA+m o v a) 販売数 (4)	千台	25,739	20,129	4,946	5,318	4,511	5,353	—
総合ARPU (FOMA+m o v a) (5)	円/月・契約	6,360	5,710	5,890	5,860	5,730	5,390	5,280
音声ARPU (6)	円/月・契約	4,160	3,330	3,560	3,450	3,340	2,970	2,860
パケットARPU	円/月・契約	2,200	2,380	2,330	2,410	2,390	2,420	2,420
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,170	2,340	2,290	2,360	2,350	2,370	2,360
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	70	80	80	90	80	70	80
iモード単独ARPU (FOMA+m o v a) (5)	円/月・契約	2,350	2,550	2,480	2,570	2,560	2,600	2,600
総合ARPU (FOMA) (5)	円/月・契約	6,990	6,010	6,260	6,180	6,000	5,610	5,420
音声ARPU (6)	円/月・契約	4,340	3,360	3,630	3,500	3,370	2,980	2,860
パケットARPU	円/月・契約	2,650	2,650	2,630	2,680	2,630	2,630	2,560
(再) iモードARPU	円/月・契約	2,610	2,590	2,590	2,630	2,580	2,580	2,490
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	90	90	90	100	90	80	90
iモード単独ARPU (FOMA) (5)	円/月・契約	2,720	2,760	2,730	2,790	2,750	2,760	2,700
総合ARPU (m o v a) (5)	円/月・契約	4,340	3,750	3,890	3,820	3,730	3,490	3,340
音声ARPU (6)	円/月・契約	3,590	3,090	3,220	3,120	3,070	2,860	2,800
iモードARPU	円/月・契約	750	660	670	700	660	630	540
(再) 国際サービスARPU (7)	円/月・契約	10	10	10	10	10	10	10
iモード単独ARPU (m o v a) (5)	円/月・契約	930	870	860	910	870	840	770
MOU (FOMA+m o v a) (5)	分/月・契約	138	137	137	138	139	133	—
MOU (FOMA) (5)	分/月・契約	156	148	150	150	150	142	—
MOU (m o v a) (5)	分/月・契約	82	63	69	65	62	55	—
2in1未契約数 (8)	千契約	240	459	304	454	461	459	—
通信モジュールサービス未契約数 (9)	千契約	1,433	1,527	1,466	1,509	1,536	1,527	1,610
FOMAユビキタスプラン (10)	千契約	698	858	741	785	822	858	—
D o P a シングルスサービス (11)	千契約	735	669	726	723	714	669	—
プリペイド未契約数 (11)	千契約	40	38	40	39	39	38	—
iモード								
未契約数	千契約	47,993	48,474	48,061	48,069	48,150	48,474	48,850
(再) FOMA	千契約	41,213	44,853	42,118	42,911	43,671	44,853	47,350
iモード契約比率 (3)	%	89.9	88.8	89.6	89.1	88.9	88.8	87.6
純増数	千契約	419	481	68	8	81	481	380
iモードパケット定額サービス未契約数 (12)	千契約	12,744	17,610	13,395	13,949	15,751	17,610	—
iチャンネル未契約数	千契約	15,649	16,545	15,823	16,044	16,228	16,545	—
その他								
DCMX未契約数 (13)	千契約	5,640	8,980	6,440	7,350	8,170	8,980	11,800

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び各種指標の算出に使用する稼働契約数については、37頁の「ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- (1) 2008年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- (2) 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- (3) 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- (4) 新規の回線契約、m o v a からFOMAへの契約変更、FOMAからFOMAへの機種変更、m o v a からm o v aへの機種変更及びFOMAからm o v aへの契約変更の合計
- (5) 通信モジュールサービス関連収入、契約数を含めず算出
- (6) 回線交換によるデータ通信を含む
- (7) 音声通信及びパケット通信を含む
- (8) 2008年3月3日以降の2in1の利用数を含む
- (9) 携帯電話契約数を含む
- (10) FOMA契約数を含む
- (11) m o v a 契約数を含む
- (12) パケ・ホーダイフル契約数、パケ・ホーダイ契約数及びパケ・ホーダイフル契約数の合計
- (13) DCMX m i n i 契約数を含む

(参考資料 2)

ARPU・MOUの定義及び算定方法等

1. ARPU・MOUの定義

(1) ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) ※1: 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入 (ARPU) は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われます。ARPU は無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入 (毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料) を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されます。従って ARPU の算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いております。こうして得られた ARPU は 1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPU の分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

(2) MOU (Minutes of Usage): 1 契約当たり月間平均通話時間

2. ARPUの算定式

(1) 総合 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) + パケット ARPU (FOMA+mova)

- ・ 音声 ARPU (FOMA+mova): 音声 ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
- ・ パケット ARPU (FOMA+mova): (パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) + i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料)) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
- ・ i モード ARPU (FOMA+mova) ※2: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA+mova)
- ・ i モード単独 ARPU (FOMA+mova) ※3: i モード ARPU (FOMA+mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA+mova))

(2) 総合 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) + パケット ARPU (FOMA)

- ・ 音声 ARPU (FOMA): 音声 ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
- ・ パケット ARPU (FOMA): パケット ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
- ・ i モード ARPU (FOMA) ※2: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (FOMA)
- ・ i モード単独 ARPU (FOMA) ※3: i モード ARPU (FOMA) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (FOMA))

(3) 総合 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) + i モード ARPU (mova)

- ・ 音声 ARPU (mova): 音声 ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数 (mova)
- ・ i モード ARPU (mova) ※2: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (mova)
- ・ i モード単独 ARPU (mova) ※3: i モード ARPU (mova) 関連収入 (基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数 (i モード (mova))

3. 稼動契約数の算出方法

ARPU・MOU・解約率を求める際の稼動契約数の算出方法は以下のとおりです。

各月稼動契約数: (前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2

年間稼動契約数: 当該年度 4 月から 3 月の各月稼動契約数の合計

※1 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

※2 i モード ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、i モードの利用の有無に関わらず、それぞれ FOMA+mova、FOMA 及び mova の全ての契約数に基づいて計算しております。

※3 i モード単独 ARPU (FOMA+mova、FOMA 及び mova) は、それぞれ i モードサービス契約数のみに基づいて計算しております。

(参考資料3)

財務指標(連結)の調整表

2010年3月期(予想)の数値調整については、合理的に可能な範囲内で行っております。

1. EBITDA、EBITDAマージン

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期(予想)
a. EBITDA	16,391	16,784	15,690
減価償却費	△ 7,764	△ 8,042	△ 7,100
有形固定資産売却・除却損	△ 544	△ 433	△ 290
営業利益	8,083	8,310	8,300
営業外損益(△費用)	△ 76	△ 505	20
法人税等	△ 3,230	△ 3,084	△ 3,360
持分法による投資損益(△損失)	136	△ 7	△ 10
少数株主損益(△利益)	△ 1	5	△ 20
b. 当期純利益	4,912	4,719	4,930
c. 営業収益	47,118	44,480	43,820
EBITDAマージン(=a/c)	34.8%	37.7%	35.8%
売上高当期純利益率(=b/c)	10.4%	10.6%	11.3%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーションS-K Item10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE(税引後)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期(予想)
a. 営業利益	8,083	8,310	8,300
b. 税引後営業利益(=a*(1-実効税率))	4,777	4,919	4,914
c. 使用総資本	47,596	48,679	51,083
ROCE(税引前)(=a/c)	17.0%	17.1%	16.2%
ROCE(税引後)(=b/c)	10.0%	10.1%	9.6%

(注) 使用総資本=(前期末純資産+当期末純資産)/2+(前期末有利子負債+当期末有利子負債)/2
 上記算定式の純資産については、少数株主持分を含んでおりません。
 有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務
 (2008年3月期:実効税率40.9%、2009年3月期及び2010年3月期(予想):実効税率40.8%)

3. フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期(予想)
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因及び資金運用に伴う増減除く)	4,424	934	3,800
特殊要因(注1)	2,100	-	-
資金運用に伴う増減(注2)	1,489	493	-
フリー・キャッシュ・フロー	8,013	1,427	3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,588	△ 10,310	△ 7,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,601	11,737	10,970

(注1) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

(注2) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。2008年3月期、2009年3月期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。2010年3月期(予想)の投資活動によるキャッシュ・フローについては、資金運用に伴う増減の予想が困難であるため、資金運用に伴う増減を含めておりません。

4. 時価ベースの自己資本比率

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期(予想)
a. 自己資本	42,765	43,416	-
b. 株式時価総額	64,368	55,833	-
c. 総資産	62,108	64,882	-
自己資本比率(=a/c)	68.9%	66.9%	-
時価ベースの自己資本比率(=b/c)	103.6%	86.1%	-

(注1) 2010年度通期(予想)の時価ベースの自己資本比率は、株式時価総額の予想が困難であるため行っておりません。

(注2) 株式時価総額=期末日株価終値×期末発行済株式数(自己株式除く)・